



事務事業の総点検

< 最 終 報 告 >
平成29年3月

市 原 市

1 事務事業の総点検の考え方

(1) 目的

ア 市原市行財政改革大綱の具現化

限りある資源を最大限に活用し、新たな行政課題へ対応するため、全ての事務事業を点検し、行政の簡素・効率化を進めます。

イ 職員の意識改革

全ての事務事業を点検することにより、職員一人一人が従来の発想にとらわれず、第三者との対話を通じて、知恵を絞り、市の様々な事務事業を「他人事（ひとごと）」ではなく「自分事（じぶんごと）」と捉え、仕事に誇りと責任感を持てるよう職員の意識改革を図ります。

(2) 点検の基本的な考え方

これまでも、仕事のリストを活用し、自己点検を進めてきましたが、過去の経緯や従来の発想に捉われることなく、行政が関与する必要性はあるのか（行政関与の必要性）、この手法が妥当なのか（手法の妥当性）等について、市民及び他部門の職員等の第三者と対話することで、事務事業の目的等、原点に立ち返って点検を行います。

点検の結果は、新たな総合計画における実行計画の事業選定、新年度予算の編成、行財政改革アクションプランの見直し等に反映させていきます。

なお、点検の結果は、拘束力を持つものではありませんが、外部評価及び客観的評価として尊重し、説明責任を果たす必要があることから、点検結果及び反映結果は（反映できない場合は理由も付して）全て公開します。

(3) 全体スケジュール

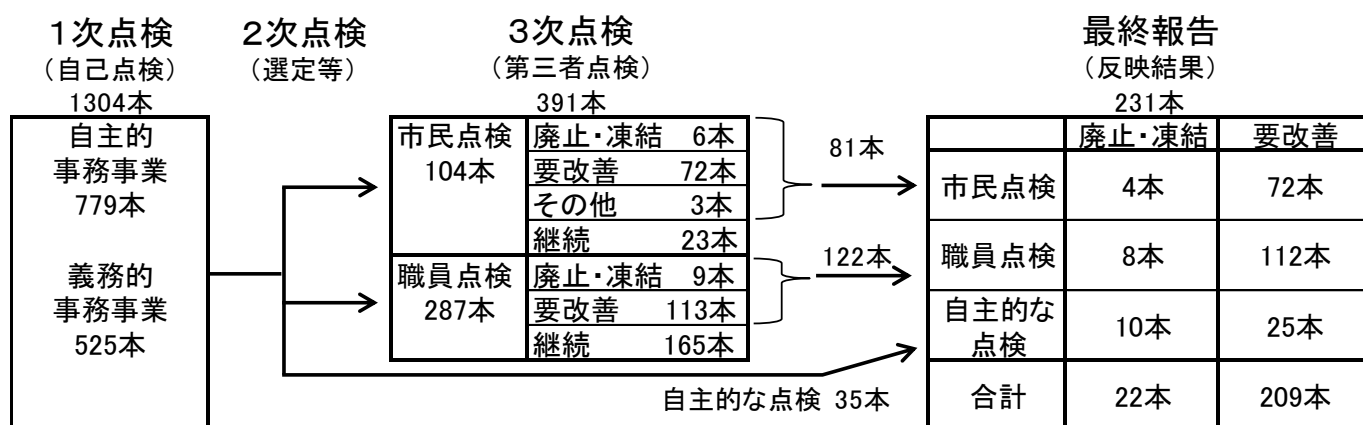
全体スケジュール	
4 月	実施方針の策定
5 月	実施要領の策定、仕事のリストの書き方研修会を実施 <第1回、第2回分科会>
6 月	市民点検員を決定、点検事務事業を選定 <第3回分科会>
7 月	事前研修会、市民参加の点検・職員による点検を実施
8 月	点検結果を受け概略検討を実施
9 月	中間報告のとりまとめ
10 月	行政改革推進本部、行政改革推進委員会への中間報告（HP で公表）
11 月	実行計画 予算編成 行財政改革アクションプラン } 中間報告を受け検討結果を反映
12 月	
1 月	
2 月	行政改革推進本部への最終報告
3 月	行政改革推進委員会への最終報告（HP で公表）

2 最終報告

(1) 最終報告までの流れ

全ての事務事業（1304本）について、各担当課で自己点検（1次点検）を実施しました。その後、2次点検で市民参加の点検、職員による点検の対象となる事務事業（391本）を選定し、第三者点検（3次点検）を実施しました。この第三者点検で、「廃止・凍結」「要改善」「その他」に判定された203本の事務事業を実行計画の事業選定、平成29年度の予算編成、行財政改革アクションプランへ反映できるか検討し、その結果、「廃止・凍結」12本、「要改善」184本となりました。

また、第三者点検の対象とならなかった913本の事務事業についても自主的な点検結果を反映できるよう検討し、その結果、「廃止・凍結」10本、「要改善」25本となりました。



(2) 第三者点検結果の反映

第三者点検（市民参加の点検・職員による点検）の点検結果を反映できるか、各担当課で検討した結果、最終的に次のとおりとなりました。

				最終報告						
				廃止・凍結		要改善		継続		
第三者点検	市民点検	廃止・凍結	6 本	7%	4 本	67%	1 本	17%	1 本	17%
		要 改 善	72 本	89%	0 本	0%	69 本	96%	3 本	4%
		そ の 他	3 本	4%	0 本	0%	2 本	67%	1 本	33%
		小 計	81 本	100%	4 本	5%	72 本	89%	5 本	6%
	職員点検	廃止・凍結	9 本	7%	7 本	78%	2 本	22%	0 本	0%
		要 改 善	113 本	93%	1 本	1%	110 本	97%	2 本	2%
		小 計	122 本	100%	8 本	7%	112 本	92%	2 本	2%
合 計		203 本		12 本	6%	184 本	91%	7 本	3%	

全体として、市民点検員・職員点検員の意見が反映されたことを示す、第三者点検結果と最終報告が一致した割合「反映率」は、93.60%となりました。

第三者点検と最終報告が一致しなかったものは、以下のとおりです。

○市民点検

第三者点検（廃止・凍結）→最終報告（要改善）1本

市原 FM 番組制作・放送委託

第三者点検（廃止・凍結）→最終報告（継続）1本

梨ノ木公園地下駐車場に関する事務

第三者点検（要改善）→最終報告（継続）3本

コミュニティセンター指定管理者事業

サンプラザ市原指定管理者事業

自転車駐車場の設置及び管理に関する事務

第三者点検（その他）→最終報告（要改善）2本

都市公園等維持管理事業（その他：要改善／継続）

スポーツイベント開催事務（その他：廃止・凍結／要改善）

第三者点検（その他）→最終報告（継続）1本

市原鶴舞バスターミナルに関する事務（その他：要改善／継続）

○職員点検

第三者点検（廃止・凍結）→最終報告（要改善）2本

掲示板設置補助金事務

犬猫の不妊・去勢手術普及事業

第三者点検（要改善）→最終報告（廃止・凍結）1本

がけ地近接危険住宅移転事業補助金交付事務

第三者点検（要改善）→最終報告（継続）2本

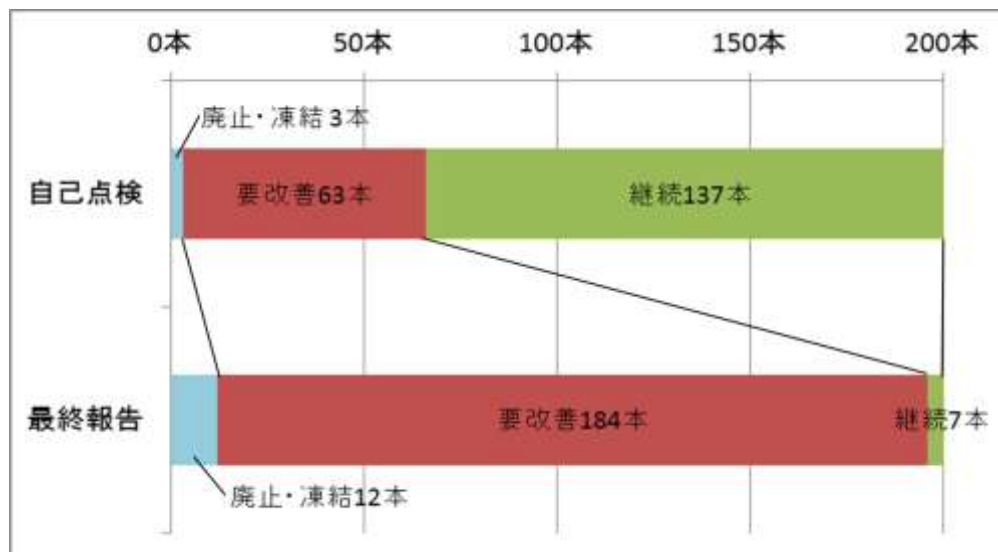
私立認定こども園補助金交付事務

土地改良施設維持管理適正化事業

(3) 点検による変化

職員の意識改革を促進させるためには、新たな「気付き」が必要です。

事務事業の総点検を行った結果、どの程度の「気付き」が得られ、意識改革が図れたのか測定するため、自己点検から最終報告に至る変化を次のグラフのとおり、取りまとめました。



(4) 自主的な点検

法定受託事務や計画策定・進行管理等事務など第三者点検の対象とはしなかった 913 本の事務事業について、自主的な点検を行い、それぞれ具体的に検討した結果、最終的に「廃止・凍結」又は「要改善」となったものは、次のとおりです。

	廃 止 ・ 凍 結	要 改 善	合 計
最終報告	10 本	25 本	35 本

(5) 点検による削減額（▲71,964 千円）

点検による削減額は、市民点検で▲ 16,768 千円（下記ア）、職員点検で▲ 13,457 千円（次頁イ）、自主的な点検で▲ 41,739 千円（次頁ウ）となり、合計では、▲71,964 千円となりました。

内訳は、以下のとおりです。

ア 市民点検

市民点検による削減額

事務事業名	第三者点検	最終報告	削減額(千円)
交通事故防止啓発事業に関する事務	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 2,738
脳の健康教室事業（もの忘れ予防教室）	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 2,739
消費者月間事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 461
水道事業の普及啓発事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 35
市民の日推進事業	要改善	要改善	▲ 136
交通安全思想の啓発に関する事務	要改善	要改善	▲ 118
商店街活性化事業	要改善	要改善	▲ 494
道の駅あずの里いちほら事務	要改善	要改善	▲ 10,047
合 計			▲ 16,768

イ 職員点検

職員点検による削減額

事務事業名	第三者点検	最終報告	削減額(千円)
老人日常生活用具給付等事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 558
老人性白内障補助眼鏡等の費用助成に関する事務	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 2,296
雇用安定対策事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 400
紙おむつの給付	要改善	要改善	▲ 1,796
はり・きゅう・マッサージ等施設の利用助成に関する事務	要改善	要改善	▲ 7,401
特定保健指導事業	要改善	要改善	▲ 366
中小企業指導育成事業	要改善	要改善	▲ 30
芸術、文化団体の指導育成事業	要改善	要改善	▲ 125
史跡等の整備及び管理に関する事業	要改善	要改善	▲ 485
合 計			▲ 13,457

ウ 自主的な点検

自主的な点検による削減額

事務事業名	自己点検	最終報告	削減額(千円)
二次介護予防事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 21,439
市原ふるさと木の家普及促進事業	廃止・凍結	廃止・凍結	▲ 1,000
市長賞等交付、後援の承認関係事務	要改善	廃止・凍結	▲ 372
生活管理指導員派遣事業	要改善	廃止・凍結	▲ 4,572
介護予防支援通所事業	要改善	廃止・凍結	▲ 14,319
精神障害者スポーツ・レクリエーション大会	要改善	廃止・凍結	▲ 37
合 計			▲ 41,739

3 総括

「事務事業の総点検」は、市民が点検員として参加する先進的な取組となりました。取組の目的は、行財政改革の推進であり、前述の最終報告の結果や削減額が成果となって表れました。

また、この取組を通じて職員の意識改革を図ることも重要な目的でした。意識改革を図る仕掛けとして、制度構築にあたって「対話」「気づき」「公開」を重視しました。そこで、今後の取組にもつなげるため、3つの視点に基づき、今回得られた課題等を以下のとおり総括しました。

(1) 対話について

ア 市民点検員について

(ア) 市民点検員の質問内容は適切であり、対話による点検は成立していた。

- ・ 市民点検員の 73%が思ったとおり質問できたとアンケートで回答。判定結果についても市民点検員の 61%が納得した、やや納得したを含めると 88.7%となった。
- ・ 説明員の 95.76%、傍聴者の 75.8%は質問内容が良かったとアンケートで回答。
- ・ コーディネーターからは、市民点検員が事前に調査したり、積極的に質問や提案したりと、その取組姿勢の評価は高かった。また、市民点検員との関係を一過性とするのは勿体無いと提言があった。
- ・ 点検テーマによっては、質問等に苦慮する市民点検員もいた。市民点検員からは、自分の経験や知識等が活かされたり、興味や関心があったりする分野を選べる仕組みも導入してほしいと要望も多かった。
 - 例えば「防災」や「子育て」などテーマ設定して、希望を優先することは可能。また、事前研修で各テーマの課題等を説明することで、対話を深めることも期待できる。
- ・ 積極的な市民点検員がいるグループでは、活発な対話ができた。
 - 今後、同様の点検を実施する際には、点検員経験者を活用する。具体的には、OB 枠を設け、対話を促進する。

(イ) グループ構成において、年代、男女比の偏りがあった。

- ・ 市民点検員の年齢層が高かった。若い市民の参加を求める要望も多かった。
 - 無作為抽出する際、若い年齢層を厚くする。
 - 若い市民の関心が高いテーマを選定する。例) 結婚、子育て etc
 - 点検補助員を増員し、高校生や大学生の参加を働き掛ける。
 - 半日単位での申し込みは、参加者のハードルを低くし、女性や若者の参加に有効であった。研修では、午前中の参加申し込みが多かった。

イ 点検補助員(高校生)について

(ア) 点検補助員(高校生)も対話に参加できていた。本人達の満足度も高かった。

- ・ 高校生も質問や提案を出すなど、対話に参加できていた。参加した感想では、「公務員志望だったので、大変勉強になった」「こわい感じかと思ったけど、思ったことを話せる雰囲気でした。安心して参加して良かった」など、有意義だったという意見が大半だった。
- ・ 点検のテーマによっては、質問等に苦慮していた。
 - 事前研修時に点検テーマに係る基礎的な知識や問題点を説明し、理解を深めて参加してもらう。
 - 今回の参加者は市内在住の高校生が少なかったため、他校にも依頼するなど、高校生や大学生を幅広く募集する。
- ・ 選挙権が 18 歳に引き下げられ、今後、市政に関心を持つ機会として、今回のような取組は有効であった。

ウ 説明員について

(ア) 市民点検員との対話は成立していたが、質疑への対応に個人差があった。

- ・ 説明員の説明に対して、市民点検員の 38.4%が分かりやすかった、46.5%が概ね分かりやすかったと回答。
- ・ 説明員に対して、「説明責任を果たすことができたか」というアンケートに対して、62.8%が概ねできた、8.5%が十分果たせたと回答している。質疑応答など苦慮していた場面も見受けられ、自信を持って説明責任を果たしたとは言えない状況であった。
 - 点検作業を通じて、改善・改革を図るためには、説明員（所属長）の理解が重要であり、説明員向けの研修が必要。
- ・ 判定結果について説明員の 54.3%が納得した、やや納得したを含めると 93.7%となった。

エ コーディネーターについて

(ア) 市民点検におけるコーディネーターの役割は大きく、有効であった。

- ・ コーディネーターの進行に対して、市民点検員の 81.8%が良かったと回答。
 - ホワイトボードを使った論点整理は、市民点検員にも分かりやすく、判定にあたり、論点を整理した上で実施していた点は有効であった。
- ・ コーディネーターの進行に対して、説明員の 58.5%が良かった、傍聴者の 45.2%が良かったと回答。説明員や傍聴者から、コーディネーターが誘導しているように感じたといった意見もあった。
 - コーディネーターの判定は、参考意見とした。
 - 様々な意見を前向きに捉えられる職員の姿勢が求められる。市民との協働を進める上で重要。
- ・ 職員点検のコーディネーターの進行に対して、職員点検員の 25.9%が良かったと回答。経験豊富な市民点検員のコーディネーターと差があった。

(2) 気付きについて

ア 市民の視点から

(ア) 市民と職員が膝を交えて対話することは、大変有効な広報手段であった。

- ・ 今回の点検作業に参加した市民点検員の感想として、66.7%が有意義であった、22.0%がやや有意義であったと回答。
- ・ アンケートや点検会場で、市政に関心を持つ機会となったという声が多かった。
 - 今後、市民点検員に対してアンケートを実施し、点検作業に参加したことによる影響や変化等を測定する。

イ 職員の視点から

(ア) 1次点検(自己点検)と最終報告の比較により、第三者点検の効果が確認できた。

- ・ これまで、事務事業のインプット、アウトプット、アウトカムを記載した「仕事のリスト」という自己点検シートを作成し、自己評価による改善・改革へつなげ

てきたが、仕事のリストを作成するだけでは気付きにつながりにくかった。改善・改革を進めるためには、仕事のリストを使った第三者による点検が重要。(参照：3 ページ(3)点検による変化のグラフ)

→ 今後、仕事のリストを活用する際、対話の場面を設けるよう検討する。

(イ) 職員による点検作業も、構想日本から、全国的に見て大変珍しい取組とのことであり、説明員、点検員、コーディネーターそれぞれの立場において有意義な取組であった。

- ・ 職員点検について、有意義であった、やや有意義であったと回答した割合は、説明員が 78.6%、点検員、コーディネーターが 96.2%であった。

→ 総合行政を進める上で、他部署の課題や業務内容を知る良い機会となった。また、職員が組織や立場を越えて一緒に課題解決を考える取組も有効であったことから、全庁的に対話の取組を様々な場面で導入してほしい。

(ウ) 職員による点検でも第三者の視点で点検することは可能であった。

- ・ 点検結果について説明員の納得した割合は、市民参加の点検が 54%、職員による点検が 75%と、職員による点検の方が高かった。
→ 共通理解があるため、指摘事項に対しての納得性は高かった。
- ・ デメリットとしては、傍聴者から馴れ合いに感じたなどの感想もあった。また、傍聴者から質疑内容と判定結果の齟齬の指摘もあった。
→ コーディネーターが判定にあたり、論点整理が足りない場面もあった。
→ コーディネーターとしてのスキルアップが求められる。

(3) 公開について

ア 傍聴者について

(ア) 傍聴者がいることで、緊張感を持って点検作業を実施することができた。

- ・ 議員や職員、他自治体職員など関係者の傍聴が多く、市民の傍聴は少なかった。
→ 初めての取組であり、事務事業の総点検について理解できなかった。今回の点検結果を広報するなど、点検結果の成果を市民に実感いただき、関心を持ってもらうことが重要である。
- ・ 傍聴者用の資料や休憩場所（飲料等）など、傍聴者への配慮が足りなかった。
→ 他自治体での事業仕分けの取組を参考に改善する。特に傍聴者用資料は、日付ごとに用意するなど改善可能。

イ 仕事のリストについて

(ア) 仕事のリストに関する課題は多かった。

- ・ 事務事業の具体的な取組内容が分かりにくかった。
→ 他自治体の事業シートを参考にするなど、仕事のリストの様式を見直し、事業内容の書き方（箇条書き）もマニュアルへ反映する。
→ すべての内容を仕事のリストに入力することは不可能なので、参考資料として添付できるよう改善する。
- ・ 「仕事のリスト」の分類が担当者レベルの作業単位であったことから、当初 1300 本以上の仕事のリストがあり、他の自治体と比較しても多かった。

- 予算編成や計画の進行管理と合わせて、事務事業の単位を再整理する必要がある。
- 事務事業として成果を検証できる仕事レベルの単位へ見直す必要がある。

(4) 今後の取組について

ア 点検(評価)及び反映結果のフィードバックについて

- ・ 市民点検員及び職員に対して、点検(評価)及び反映結果の成果を分かりやすく整理し、フィードバックする。
- ・ 広報紙やインターネットを活用して、今回の取組結果を広報する。

イ 市民点検員との関係性の構築について

- ・ 市民点検員に対して、(仮称)行革モニターとして登録いただき、市政情報を伝えたり、アンケート等に協力いただいたりする。具体的には、審議会等の公募委員、パブリックコメントの実施などの情報を提供する。

ウ 市としての制度構築に向けた課題整理

- ・ 今後、総合計画の進行管理などとも連携し、仕事のリストの再整理など、効率的・効果的な制度構築を目指す。
- ・ 市民参加による対話の手法は、大変有効だったので、継続的に実施できる方法を検討する。

以上

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

第三者点検で、「廃止・凍結」となったもの

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
1	交通事故防止啓発事業に関する事務	生活安全課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	本事業の実施が事故の減少にどの程度寄与しているものか明確でないことから、廃止することとしました。	△ 2,738
2	脳の健康教室事業（もの忘れ予防教室）	高齢者支援課	要改善	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	事業の受け入れ人数に限界があり高齢者全体の効果としては限定的となるため、今後の認知症対策は地域支援事業全般で包括的に取組むこととして、本事業を廃止します。	△ 2,739
3	消費者月間事業	消費生活センター	要改善	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	費用対効果、集客数や類似の事業などを考慮し、他事業との統合を図ることとし、本事業については、廃止することとします。	△ 461
4	水道事業の普及啓発事業	水道総務課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	普及啓発の対象者が市営水道区域内でなかったり、既に市営水道を利用していたりするなどの課題があるため、水道週間や高滝マラソン等での普及啓発活動事業は一旦廃止とし、今後の啓発活動のあり方について、再度検討します。ただし、水道週間の普及啓発活動の一環として、「ポスター掲示」、「市広報紙掲載」、「ホームページ掲載」、「のぼり旗設置（給水区域内）」は実施していきます。なお、「おでかけくん」は、生涯学習出前講座内のメニューで、生活や生涯学習に役立ててもらうことを目的としているため、継続します。	△ 35
5	市原FM番組制作・放送委託	シティプロモーション推進室	継続	廃止・凍結	要改善	新年度予算編成	災害時や市民活動において市原FMが持つ地域コミュニティ内での特性を生かした情報共有の効果が期待できるため、今後も本事業を継続していきます。なお、現状は認知度が低いため、広報紙、ウェブサイト等において周知を図っていきます。また、市原FMの運営事業者との連携を図り、市原FM自体の周知についても検討していきます。	
6	梨ノ木公園地下駐車場に関する事務	生活安全課	要改善	廃止・凍結	継続	実行計画	次年度は継続としたが、平成9年度の供用開始以降、約20年が経過し、老朽化により施設の維持管理費が増加する一方、利用者が減少傾向にあることから、早急に施設の廃止や改修等について検討します。	

第三者点検で、「要改善」となったもの

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
7	人権啓発事業	人権・国際課	継続	要改善	要改善	実行計画	知名度や講話の内容、他自治体での実績等を勘案した講師の人選を行うとともに、補助金の該当となった活動団体の実績をHPにおいて、公表することを検討します。	
8	姉妹都市交流事業	人権・国際課	継続	要改善	要改善	実行計画	広報媒体や配布場所の拡充等による募集方法の強化を検討するとともに、OB・OGに選考会及び研修会へ関わってもらえるよう協力を促します。	
9	在住外国人交流・支援事業	人権・国際課	継続	要改善	要改善	実行計画	2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の国際的イベントを活用し多様な国際交流を行います。また、日本語教室と生活ガイドは、教室数の増加や言語の拡充、周知方法の改善を検討していきます。	
10	男女共同参画啓発事業	人権・国際課	継続	要改善	要改善	実行計画	働きながら子育てをしている市民の意見を伺い、実態の把握に努め、事業に反映していきます。また、広報・啓発方法の検討により、情報提供機会の充実を図ります。	
11	市民相談事業（交通事故相談）	市民相談室	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	費用対効果も考慮し、今後も引き続き相談件数の推移等を勘案しながら、実施回数の見直し等を検討していきます。	
12	若者の結婚支援事業	市民相談室	継続	要改善	要改善	実行計画	新たな参加者層（商工業従事者・農業従事者など）に対する直接的な働きかけ等により周知方法の改善を図ります。また、各事業間の連携や事業内容の見直しにより、カップル成立数の増加を図り、成婚数の増加につなげます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
13	webページ バナー広告にかかる 事務	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	市公式ウェブサイトのバナー広告は、一定の収入源となっていることから継続しますが、更なる広告掲載を募るため、バナーの表示位置を随時検討するものとします。また、新規の広告主の獲得に向けて、企業や小売商店などへ文書やメールなどで勧誘を実施するほか、業界団体などへの働きかけを実施します。	
14	広報いちは ら制作事業	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	今後も、読みやすくわかりやすい紙面づくりを第一として市民に情報を伝える媒体として広報いちはらを活用していきます。併せて、スマートフォンでの閲覧方法の周知を進めるほか、判型、発行回数、発行部数、配布方法の見直しを今後検討していきます。また、市の広報のあり方について、有識者や市民の意見を取り入れ、必要とされている情報は何かを随時検討し広報紙の内容を見直していきます。	
15	市公式サイ ト運用管理 事務	シティプロ モーション 推進室	要改 善	要改 善	要改 善	実行 計画	ツイッターや携帯アプリを利用した新着情報の通知、わかりやすく興味を引く見出し文の作成など、その情報を多くの人が閲覧するような工夫を実施していきます。アクセスログや検索ワードなどから閲覧者が興味を持っている記事を分析し、トップページの改定などを随時実施します。また、ウェブ上のイベントの企画などを実施しウェブサイトの活性化を図るほか、便利な携帯アプリやツイッターの利用を積極的に案内します。	
16	ベイエフエ ム生レポー ト番組等制 作・放送委 託	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	ベイエムでの告知は、スポットCM、既存番組の中での生レポート形式、その他いろいろな形態での発信が可能のため、告知したい内容に合わせて放送形式を検討するなどし、効果的な発信を実施します。	
17	暮らしの便 利帳	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	平成29年度に内容を新たにし、全戸配布を前提としたくらしの便利帳の発行を予定しています。これまでの便利帳に掲載していた内容を見直し、わかりづらい表現や不足している情報を訂正補足し、より使いやすい内容といたします。	
18	新聞広告掲 載事業	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	イベントの紹介などは千葉県のいくつかの市町村の特集として掲載されるものを利用し、一市町村の負担は単独で掲載するものよりも費用が安価となるようにするなど、費用対効果を考慮して実施します。	
19	携帯電話等 への行政情 報発信業務 委託事業	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	「情報配信メール」やスマートフォンアプリ「マチイロ」の登録者数をさらに増やし、より多くの人に情報が伝えられるよう、広報紙での加入促進のほか、人が集まる施設での情報配信メールの紹介を推進していきます。	
20	市政情報動 画配信事業	シティプロ モーション 推進室	継続	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	多くの人に見ていただけるよう、広報いちはらやツイッター、情報配信メール、その他の広報活動を積極的に実施し、番組の認知度を向上させるとともに、番組の内容を検討し「見たくなる話題」を取り上げて制作していきます。また、定例番組以外にも市の魅力を伝える動画を作成し、YouTubeでの公開のほか、各所のデジタルサイネージなどでの公開も検討していきます。	
21	市民の日推 進事業	総務課	要改 善	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	コスモスの種の配布は、配布方法を見直し、個人向け（40粒入り小袋）の配布を廃止し、各種団体等への配布に重点を置き、団体等と協働して群生地を作ること推進します。公共施設の無料開放は、施設のPRに繋がっていないと考えられる施設は廃止するなど実施方法を見直します。	△ 136
22	コミュニ ティセン ター施設維 持管理事業	市民活動支 援課	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	設備の老朽化が進む中、維持管理経費の最適化を図る必要があるため、費用対効果も考慮し、計画的な修繕と長寿命化を進めます。	
23	サンプラザ 市原施設維 持管理事業	市民活動支 援課	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	設備の老朽化が進む中、維持管理経費の最適化を図る必要があるため、費用対効果も考慮し、計画的な修繕と長寿命化を進めます。また、公共資産マネジメントの視点を踏まえて、施設の在り方を検討します。	
24	放置自転車 対策事業	生活安全課	継続	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	必要人員や車両を精査し1回当たりの撤去費用を見直すとともに、実施回数の増により、放置自転車の減少を目指します。また、今後、手数料の見直しの検討を行いません。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
25	交通安全思想の啓発に関する事務	生活安全課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	他のイベントとの共催等により、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした効果的な啓発活動を検討します。	△ 118
26	違法駐車対策に関する事務	生活安全課	継続	要改善	要改善	実行計画	町会との情報共有や設置要望方法の周知により、迷惑駐車防止に関する啓発に努めます。違法駐車については、警察署への情報提供や取り締まりについて依頼をするなど、連携を図り、違法駐車防止に努めます。	
27	防犯情報FM放送委託事業	防犯対策室	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	広く市民に周知することが重要であることから、様々な機会を通じて発信媒体のPRを行います。また、効果的な広報媒体の活用について研究を行います。	
28	老人福祉施設に関する事務	高齢者支援課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	ゲートボール場は、補助金による利用制限が解除となる平成32年度を目途に有効な活用方法を、老人福祉センターは施設の利用内容の見直しを行うと共に、両施設とも利用者拡大のためのPR方法等を検討します。	
29	家族介護者教室	高齢者支援課	要改善	要改善	要改善	実行計画	家族だけでなく参加希望を含めた対象者の拡大と、事業目的と内容が合致するように見直し、29年度から改善を図ります。	
30	福祉まつり事務	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	事業名称及び開催場所の変更により、障がいの有無に関わらず、参加しやすい環境となるよう見直すとともに、周知方法を拡大し、参加者の増加に努めました。今後も引き続き、実施内容に工夫を加え、更なる改善を図っていきます。	
31	市原市障がい者雇用推進事業所表彰事業	障がい者支援課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	表彰事業所へのインセンティブの付与を検討し、事業の推進を図ります。	
32	精神保健福祉に関する啓発事業(勉強会)	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	わかりやすい事業名称及び学習内容へと変更するとともに、ニーズ把握及び周知方法の拡大により参加者の増加に努めました。今後も対象者のニーズに応じた事業内容となるよう検討していきます。	
33	エコフェアいちはらに関する事務	環境管理課	継続	要改善	要改善	実行計画	スタンプラリーの実施などイベント内容の見直しにより、参加者の増加を目指します。また、周知方法は、新たな広報媒体の活用などを検討していきます。	
34	環境施策の広報に関する事務	環境管理課	継続	要改善	要改善	実行計画	わかりやすい冊子構成及び新たな電子媒体での広報等により、認知度の向上を図っていきます。	
35	自然啓発事業	環境管理課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	ふれあいサンクチュアリ及び養老川自然歩道等の維持管理は、今後も効率的な手法を検討していきます。また、自然教育は、開催場所及び内容等について適宜見直しを行っていきます。	
36	環境学習に関する事務	環境監視センター	継続	要改善	要改善	実行計画	事業内容及び周知方法等の改善を行っていきます。	
37	ごみ減量と再資源化の促進事務	クリーン推進課	継続	要改善	要改善	実行計画	資源回収推進事業は、助成金のあり方を検証するとともに、広報の強化により、集団回収に取り組む団体数の拡大を図ります。また、生ごみ処理機等の購入費補助制度は、補助率を含めた助成金額等の制度の見直しを検討するとともに、広報紙及び各種イベントなどでの啓発に取り組んでいきます。	
38	環境美化推進事業	不法投棄対策課	継続	要改善	要改善	実行計画	若者向けの講座等の実施により、次世代の意識向上を図ります。また、町会等の協力を得ながら、環境美化活動を推進していきます。	
39	憩の家施設維持管理事業	福増クリーンセンター	要改善	要改善	要改善	実行計画	平成29年4月1日からの使用料を改定したところであり、今後も使用料の適正化を図っていきます。また、市民サービスの向上及び経費の節減を目的とし、今後も効率的な維持管理方法を検討していきます。	
40	勤労会館管理運営事業	商工業振興課	継続	要改善	要改善	実行計画	通年で利用者アンケートを取り、アンケート結果を分析し、今後の管理運営に反映させていきます。	
41	商店街活性化事業	商工業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	各事業毎の必要性に応じて、予算に反映します。また、千葉県たばこ商業協同組合への補助金については、経過措置を設け平成29年度は減額し、平成30年度に廃止します。	△ 494

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
42	不用品情報 交換事業	消費生活セ ンター	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	利用者が少なく制度のPRに課題があることから、リーフ レットの活用等により広報の充実に努め利用率の向上を 図ります。また、民間事業者等への影響について、今後 も注視した上で事業実施していきます。なお、概ね3年 を目途に利用率が上がらない場合は、市民ニーズを踏ま えた上で、見直しすることとします。	
43	消費生活展 事業	消費生活セ ンター	要改 善	要改 善	要改 善	実行 計画	展示内容、広報、開催場所及びイベント自体のあり方な どの抜本的な見直しについて、事業主体である市原市消 費生活展実行委員会と協議・検討をしていきます。な お、効果的な改善方法が見出せない場合には、他事業と の統合や他の啓発方法等、本事業の廃止を視野に入れて 検討することとします。	
44	消費生活セ ミナー事業	消費生活セ ンター	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	実施効果に課題があるため、本事業の単独実施に止まら ず、類似の消費生活講座との関連性を持たせた連携開催 や参加者が地域において、普及・啓発活動等に取り組ん でもらえるような仕組み作りを検討していきます。	
45	消費生活講 座事業	消費生活セ ンター	要改 善	要改 善	要改 善	実行 計画	消費者啓発事業の総合的な見直しの観点から、消費生活 セミナー事業（施設見学）やいちほら市民大学との連携 開催に取り組んでいきます。また、アンケート結果や他 市の状況等を踏まえながら、市民ニーズに沿った企画を 検討するとともに、町会回覧、チラシ配布、インター ネットなどによる周知方法の拡充に努めます。	
46	市原湖畔美 術館管理運 営事業	観光振興課	要改 善	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	民間活力の活用による経費節減及びサービスの向上を 目的として、現在当該施設に対し、指定管理者制度を導入 しています。利用者のニーズに応じたサービスを実施し ていくため、運営に対し助言や指導を行い、よりよい サービス提供を目指していきます。	
47	観光情報発 信事業	観光振興課	要改 善	要改 善	要改 善	実行 計画	web調査の結果等に基づき、ターゲットに合った発信の 内容や手法（紙・電子媒体）についても研究し、内容や手 法等を改善するなど対応してまいります。	
48	広域的な観 光振興事業	観光振興課	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	今後、圏央道の延伸による北関東方面からのアクセス向 上やオリンピック・パラリンピックをはじめとした国際 大会の開催などが予定されているため、取り組み内容に ついて改めて見直しを図り、現在策定中の市原市観光振 興ビジョンに反映し、広域的な観光振興を進めていきま す。	
49	上総いちほ ら国府祭り 事業	観光振興課	継続	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	PRの強化を行うとともに、安全性の確保のための警備 等、必要不可欠な部分に関して見直しを行います。	
50	養老溪谷の 観光振興事 業	観光振興課	要改 善	要改 善	要改 善	新年 度予 算編 成	平成28年度パークアンドバスライド事業の結果を踏まえ、地 元団体や関係団体と協議し、平成29年度以降の養老溪谷 の観光振興について検討します。	
51	いちほら アート× ミックス事 業	芸術祭推進 課	要改 善	要改 善	要改 善	実行 計画	いちほらアート×ミックスは、多種多様な地域資源とアートを 結び付けながら、多くの人々に訪れていただくことで、地域 の活力を維持・発展させるとともに、地元経済への波及効果 を高めていくものです。第2回芸術祭では、新たに「地域プロ ジェクト」を設け、地域の人たちが参画いただくための取り組 みを拡大し、その魅力を向上させます。また、これらの効果 を評価する指標も設定します。なお、会場施設のバリアフ リー化は、構造上対応が難しい部分もあるため、入り口ス ロープや手すりの改修等、可能な部分から対応します。	
52	地産地消推 進事業	農林業振興 課	継続	要改 善	要改 善	実行 計画	地産地消推進協力店事業は、認知度向上と店舗数増加を 目指すべきとの指摘を踏まえ、実行計画で目標を上方修 正するとともに、推進協力店・直売所等を紹介する地産 地消マップを作成・配布し、市内外の消費者へPRしま す。イベント事業は、効果的な内容の検討により地産地 消意識の醸成を図り、消費行動につなげることを目指し ます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
53	道の駅あずの里いちはら事務	農林業振興課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	現在農業センターに求められている役割を効果的に果たしていくため、農業センター、都市農業センター、あずの里いちはらの各施設の有効活用を検討し、本市の農業振興の拠点・人の集まる施設として再編成を図ります【農業センターの再編成に向けた検討方針】なお、あずの里いちはらについては、2年間の検討・準備期間について暫定的に市の直営管理とし、運営方法の再設計を行います。	△ 10,047
54	景観啓発事務	都市計画課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	オープンガーデン事業及びイルミネーション列車事業は、段階的に民間に引き継いでいくように協議を進めています。いちはらの景観100選事業は、次世代のこどもの景観意識の醸成を図る目的もあることや、現在第4回まで開催していることなどの事業の継続性を鑑み、現在の絵画展として引き続き継続することとしたところです。	
55	緑化推進及び啓発事業	公園緑地課	継続	要改善	要改善	実行計画	生垣設置奨励補助金交付事業は、他市の状況を調査するとともに、市民ニーズの動向を踏まえて、実行計画に反映します。苗木の配布は、広報いちはらや市ウェブサイトによるPRを継続するとともに、新たなPR方法を検討します。	
56	海づくり施設管理運営事業	公園緑地課	継続	要改善	要改善	実行計画	指定管理者と連携し、更なる利用者増加策を検討します。また、施設のPRは、市及び指定管理者のウェブサイトの更なる充実や新たなPR方法を検討します。	
57	生涯学習関係施設（公民館以外）の維持管理業務	生涯学習課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	公共施設再配置基本方針等も踏まえながら、各施設の在り方について検討します。	
58	家庭教育支援事業	生涯学習センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	家庭教育支援事業をより効果的に実施できるよう庁内関係部局や学校・家庭・地域と連携していくとともに、保護者同士や地域との交流がされるよう、様々な立場のより多くの方々に参加に繋がる多様な講座やイベントの実施を図ります。	
59	生涯学習関連情報提供事業	生涯学習センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	幅広い世代に事業周知が図られるよう、検索システムの構築やSNS等の活用など新たな情報発信の手法を検討します。また、従来の紙媒体での発信方法についても、より効果的な手法を検討してまいります。	
60	生涯学習サポートバンク「まちのせんせい」事業	生涯学習センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	webや冊子の活用、町会回覧等により事業の一層の周知を図り、利用数の増加を図ります。また、いちはら市民大学などで講師登録の紹介を行う等、知識や経験を持つ市民に「まちのせんせい」に登録してもらえるように取り組みます。	
61	生涯学習フェスティバル事業	生涯学習センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	集客力のある他部署の事業と連携する等、効率的な実施を検討します。また、運営は、出演者や市民大学の受講生等に参加してもらうなど市民との協働を図ります。	
62	子ども読書活動推進事業	中央図書館	継続	要改善	要改善	実行計画	現在「市原市新子ども読書活動推進計画」を策定中であり、その中でご指摘のありました目標設定や事業周知について盛り込むこととします。	
63	市原らしいスポーツの振興事業	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	実行計画	子どもたちにゴルフを継続的に行ってもらうため、ゴルフ教室の日数を増やし、期間を拡大します。また、充実したスポーツ施設や豊かな自然、プロスポーツのホームタウンを生かした本市ならではのスポーツを推進します。	
64	スポーツ用具の貸出業務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	今年度、開催したハイキングイベントでは、会場に「ニュースポーツ体験コーナー」を設置するとともに参加者にPRチラシを配布しました。今後は広報いちはらや市ホームページに無料貸出をしていることや用具の種類、ルールを掲載するなど広く市民に周知します。	
65	ちびっこ武道大会事業	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	武道に対する意識の高揚などの効果を確認し、改善しながら継続します。なお、相撲以外の競技は、誰でも出場できる競技ではないことから、「みるスポーツ」の推進という点からもPRし、市民のスポーツ参加機会の拡充に努めます。	
66	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	実行計画	市民の誰もがプロスポーツに親しむことが出来るよう、観戦機会の回数を増やすなど、拡充を図ります。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(市民点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
67	高滝湖マラソン大会補助事務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	スポーツの振興だけでなく、本市南部地域の活性化を図り、本市の知名度を上げる大会と認識していますので、市として一定の補助は必要と考えます。今後、協賛金の増加や運営方法の見直しなど、自主運営に向けた取り組みを実行委員会と協議します。	
68	市民体育祭開催事務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	実行計画	市民ニーズの把握や近隣他市の状況を調査し、実施方法等について実施主体である市原市社会体育振興会と協議します。	
69	市民体育大会委託事務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	実行計画	事業の実施主体や運営方法等について検討します。	
70	市原スポレクパークの維持管理業務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	指定管理者の選定時(平成32年度)までに、「利用料金制」や「高い評価を受けているグラウンドを活かすための委託内容」等の調査・研究・検討を行います。	
71	ゼットエー武道場の維持管理業務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	指定管理者の選定時(平成32年度)までに、「利用料金制」や「施設の特性を活かした武道振興に効果的な委託内容」等の調査・研究・検討を行います。	
72	有料公園施設の維持管理業務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	今後、指定管理者の選定時(平成30年度)までに、集客力や使用料収入が見込める施設の「利用料金制」や「施設の地区分け」の検討を行います。	
73	地区運動広場運営管理事務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	公共施設再配置基本方針及び施設毎の調査結果等を踏まえ、管理運営方法の検討を行います。	
74	市原市文化祭実行委員会補助事務	ふるさと文化課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	補助制度や施設利用のあり方、参加条件などを見直すとともに、多くの人が気軽に文化祭を楽しめる環境を構築することにより、文化祭事業のさらなる発展を目指します。	
75	文化財に係る郷土愛の醸成に関する事業	ふるさと文化課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	史跡等の見学会や講演会の開催方法等を工夫して文化財に触れる機会を拡充するとともに、指定文化財の案内板や説明板の設置によって、その周知を図ります。	
76	コミュニティセンター指定管理者事業	市民活動支援課	継続	要改善	継続	実行計画	地域コミュニティの活動拠点としての役割を担うためには、地域による運営が適切であると考えられることから、今後も指定管理者制度を継続します。引き続き、施設での利用者アンケートを行うとともに、市民意識調査結果などを活用し、指定管理者制度の効果の把握に努めます。	
77	サンプラザ市原指定管理者事業	市民活動支援課	継続	要改善	継続	実行計画	指定管理者制度の導入以来、市民生活及び地域社会の発展に寄与しており、施設の設置目的に合致していることから、今後も指定管理者制度を継続します。民間のノウハウを生かした利用者サービスの向上を図るために、より競争原理が働きやすい選定方法を検討します。	
78	自転車駐車場の設置及び管理に関する事務	生活安全課	継続	要改善	継続	新年度予算編成	使用料は、指定管理料や入退場機器等のリース料のほか、修繕料等、管理運営に要する経費に対する原価計算に基づき算出しています。このうち、入退場管理機器のリース料の割合が高い(約4割)が、リース期間終了後には事業費の削減が見込めることから、改めて使用料の検討を行います。	

第三者点検で、「その他」となったもの

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
79	都市公園等維持管理事業	公園緑地課	継続	要改善 継続	要改善	実行計画	公園愛護活動推進事業は、地域団体への働きかけを強化します。また、管理運営経費の妥当性は、他市の状況を確認した上で、次期指定管理者選定の際に見直します。	
80	スポーツイベント開催事務	スポーツ振興課	継続	廃止・凍結 要改善	要改善	実行計画	「誰もが参加できる種目」を推進するために、新たなイベントの開催を検討します。なお、全てのイベントは、今までと同様に事業目的、効果などを検証します。	
81	市原鶴舞バスターミナルに関する事務	都市計画課	継続	要改善 継続	継続	実行計画	将来的には民間に引き継ぐことも視野に入れています。が、地域の活性化、観光振興及び交通利便性向上など行政目的の達成に向け、当面は市の施設として指定管理者制度を活用して維持管理していきます。	

△ 16,768

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

第三者点検で、「廃止・凍結」となったもの

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
1	老人日常生活用具給付等事業	高齢者支援課	要改善	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	事業を取り巻く状況の変化から需要の低下が見受けられ、今後も需要が見込まれないことから、電話の貸与は平成28年12月末で、その他の給付は平成29年3月末で廃止します。	△ 558
2	在日外国人等高齢者福祉給付金支給事業	高齢者支援課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	実行計画	利用者がいる間は事業を継続とし、対象者の高齢化により今後減少していくことから、本事業の必要性がなくなり次第廃止します。	
3	障害福祉施設借入金補助事務	障がい者支援課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	本市では、国の指針に基づき、障がいのある方の地域生活への移行を進めており、施設入所者数を現状の水準で維持することを目標としているため、現在補助対象としている施設への補助は継続しますが、新たな施設整備は補助の対象外とするよう見直します。	
4	障害福祉施設整備資金利子補給事務	障がい者支援課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	本市では、国の指針に基づき、障がいのある方の地域生活への移行を進めており、施設入所者数を現状の水準で維持することを目標としているため、現在補助対象としている施設への補助を継続しますが、新たな施設整備は補助の対象外とするよう見直します。	
5	老人性白内障補助眼鏡等の費用助成に関する事務	国民健康保険課	要改善	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	加齢から必要となる視力矯正眼鏡との経済的負担の公平性の観点から助成制度を廃止します。	△ 2,296
6	雇用安定対策事業	商工業振興課	要改善	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	対象者が限定的であり、他市の動向を勘案し廃止します。なお、1年間の経過措置を設けます。	△ 400
7	特色ある商店街づくり事業	商工業振興課	継続	廃止・凍結	廃止・凍結	新年度予算編成	利用ニーズがないことから、事業を廃止します。	
8	掲示板設置補助金事務	市民活動支援課	継続	廃止・凍結	要改善	実行計画	地域住民のニーズや掲示板の効果等について検証するアンケートを実施するなど、掲示板設置補助事業の見直しを図ります。	
9	犬猫の不妊・去勢手術普及事業	保健福祉課	継続	廃止・凍結	要改善	新年度予算編成	事業開始後、本事業を取り巻く環境が変化してきたことから、今後は飼い主のいない猫を対象とし、不妊去勢手術をする事業として見直しを行います。	

第三者点検で、「要改善」となったもの

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
10	がけ地近接危険住宅移転事業補助金交付事務	住宅課	廃止・凍結	要改善	廃止・凍結	新年度予算編成	本事業はニーズが低いため、平成30年度末で廃止します。	
11	交通マスタープラン推進事業	交通政策課	継続	要改善	要改善	実行計画	交通マスタープランの進捗管理及び実績の検証は、PDCAサイクルで管理する仕組みを構築し実施しています。また、事業の周知は、市広報やホームページでの発信、おでかけ君講座を実施しておりますが、今後、市民に向けた一層の情報発信に取り組めます。	
12	新たな交通空白地域対策事業	交通政策課	継続	要改善	要改善	実行計画	平成27年度には本市の交通空白地域への取組が評価され、国土交通大臣から表彰を受けたところであり、今後も、この交通施策を継続、拡充するとともに、取組状況の紹介を含めた一層の市民周知を行い、事業を推進します。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
13	バリアフリー推進事業	交通政策課	継続	要改善	要改善	実行計画	バリアフリー推進事業の進捗管理及び実績の検証は、PDCAサイクルで管理する仕組みを構築し実施しています。また、本市のバリアフリー化施策は、バリアフリーに必要な道路や施設を整備するとともに、障がいを持った方を理解し、お互いが助け合う心のバリアフリーにも取り組むことにより、一層の推進を図ります。	
14	あらゆる分野における男女共同参画の促進事業	人権・国際課	継続	要改善	要改善	実行計画	意識啓発について、ターゲットを絞った取り組みを検討していきます。また、成果指標の導入を検討し、その結果を事業内容にフィードバックしていきます。	
15	市原市民意識調査事務	広報広聴課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	市民意識調査は、必要に応じた調査件数や経費となるよう検討します。また、調査方法について、インターネットによる調査の導入も検討し、効率的な実施体制となるよう検討します。	
16	市庁舎維持管理業務	総務課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	市庁舎は、将来を見据え中長期的な視点で具体的な整備方法を検討します。守衛業務は、他市の事例や業務内容・体制の検証を行い、民間委託などを含め、平成29年度内に対応方針を取りまとめます。	
17	庁用自動車維持管理事務	総務課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	時間単位の稼働状況調査の結果を踏まえ、各課管理から庁用共用車への配置替えや、不用と判断される車両の削減等を図るなど、一括管理による効率化を進めます。	
18	研修用バス運行管理事務	総務課	廃止・凍結	要改善	要改善	行財政改革AP	民間バス事業者とバス車両のリースや運転手付きバスの借り上げ等、代替手法を検討し、運行方針を取りまとめます。	
19	文書管理事務	法務・情報公開室	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	研修等により適正執行の徹底を図り、情報公開の推進及び総文書量の削減に努めます。文書管理システムは、利用状況等を踏まえ、機能の拡充を検討します。	
20	人事評価制度推進事業	人事課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	平成28年度、人財育成基本方針の改訂と合わせて、評価者研修の充実及び評価基準の整備等により人事評価制度の見直しを行います。また、4級以下の職員に導入した実績評価について、引き続き研修を実施するほか、目標設定事例集などについても見直しを行います。	
21	職員研修事務	人事課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	平成28年度、人財育成基本方針の改訂に合わせて、求められる職員像に応じた研修となるよう職員研修基本方針を見直します。また、研修効果の測定及びニーズ把握等により研修科目の充実を図ります。	
22	情報セキュリティ対策事業	情報管理課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	情報セキュリティ監査中期計画の中で個人番号を扱う所属は、集中的に内部監査を実施し、その他の所属は自己点検を毎年継続します。職員研修に加え、標的型攻撃等に対する訓練を実施します。庁内ポータルサイトにてウィルスや不審メールに関する情報共有を図ります。	
23	避難行動要支援者関連事務	危機管理課	要改善	要改善	要改善	実行計画	要支援者情報を地域と共有するため、原則、年1回の名簿更新を確実にを行うとともに、地域へ名簿を提供し事業実施体制の構築を図ります。地域防災計画の見直しは、防災会議だけでなく、関係者による市民防災会議を地域毎に開催し検討することを予定しています。市民防災会議の開催を通じ、安否確認や避難支援など、実際に高齢者等の方々の避難を支援する人や避難経路などを定めた「個別計画」の策定が進むよう取り組みます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
24	契約に係る情報公表・指導・入札契約制度検討事務	契約検査課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	地方自治体の入札及び契約は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び公共工事の品質確保の促進に関する法律等を踏まえ、社会・経済情勢等を見極めながら市内業者育成にも配慮し、更なる改善に取り組みます。	
25	工事の指導及び検査に関する事項	契約検査課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	工事の適正な施工及び良好な品質の確保のため、監督員である技術職員と共に検査職員もスキルアップを図ります。また、監督や検査業務を通じて市内建設業者の技術力の向上、育成に取り組みます。	
26	公有財産管理事務	契約検査課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	公共資産マネジメント推進計画、地方公会計制度の導入に伴い、今後作成される公共資産活用基本方針に沿ったガイドラインを作成し、遊休財産の適正な管理及び計画的な活用を推進します。	
27	租税教育推進・啓発事務	納税課	継続	要改善	要改善	実行計画	健全な納税者意識を醸成していくことは、社会を維持していくにあたって重要であるため、引き続き事業を継続して行います。また、将来の納税者である子どもたちを対象とした事業を中心としつつ、今後は、より広く啓発活動を行えるよう市原市租税教育推進協議会を通して検討していきます。	
28	行政協力交付金事務	市民活動支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	行政協力交付金は、地域コミュニティの醸成に資するため、市政推進の最大のパートナーである「町会」に交付し、その活動に活用されています。町会規模に応じ交付している均等割額は、区分の必要や交付の妥当性について、今後、町会長連合会と協議、調整し見直しを行います。	
29	コミュニティ助成事業	市民活動支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	コミュニティ助成事業は、町会等が実施するコミュニティ活動に必要な備品の購入などに対して助成を行うものです。機会均等、公平を期すため、より多くの団体へ情報が届くように、広報の仕方及び抽選方法を見直します。	
30	市民活動支援補助事業に関する事務	NPO・ボランティア支援室	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	広報紙、市ウェブサイト、町会回覧、ポスター等による募集の周知を図りました。スタートアップ事業の募集・審査の在り方を改善し、利便性の向上に努めます。補助後団体の自立に向けた、ステップアップ事業の補助上限回数及び補助率を見直します。	
31	防犯街灯電気料補助金交付事業	防犯対策室	継続	要改善	要改善	実行計画	町会が管理する水銀灯や蛍光灯の防犯街灯をリース方式によりLED灯に更新する事業の推進を図ります。	
32	戸籍・住民票等の郵送請求に関する事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	市民課業務の外部委託化は、業務分析や先進市視察等を行い、どの業務を委託すべきかを検討しています。防災庁舎供用開始時に事業開始ができるよう準備を進めます。	
33	休日住民票等申請箱に関する事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP		
34	戸籍法に基づく各種の受付及び証明交付事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP		
35	住民基本台帳法に基づく各種届の受付及び証明交付事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP		
36	税証明申請受付及び交付事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP		

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
37	印鑑登録及び証明交付事務	市民課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP		
38	保健福祉センターに関する事務	保健福祉課	要改善	要改善	要改善	実行計画	各センターについて、地域性・モニタリングの結果・市民の声・センターの施設等を再検討し、より効率的な施設の運用に努めます。併せて、各センターの施設・利用方法・開催事業について広報活動を行い利用率の向上に取り組めます。また、受益者負担の観点から、使用料についても検討を行います。	
39	難病療養者見舞金事業	保健福祉課	要改善	要改善	要改善	実行計画	国の制度改正に伴う対象拡大により、平成27年度に支給額の見直しを行いました。当面の間は現行の制度を維持していく考えですが、今後も国の動向を注視し、本制度のあり方について、廃止・縮小も視野に入れて検討していきます。	
40	更生保護事業に係る事業	保健福祉課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	現在の補助対象及び補助金額は適正であると考え、継続としますが、事業の成果を測定するための目標や指標の設定は再度検討します。また、他部門及び関係団体との連携を通じて、“社会を明るくする運動”の周知の強化に取り組めます。	
41	地域福祉活動推進事業	保健福祉課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	小域福祉ネットワークへの支援は、中長期的な視点でその効果を図る必要があると考えられることから、当面、現在の補助対象と補助金額を維持しつつ、実績に応じた補助金の支給について検討します。また、未設置の3小学校区の設置に向けた取り組みを継続するとともに、設置団体の活動の充実、活性化が図られるよう支援をしていきます。	
42	安心生活見守り支援事業	保健福祉課	継続	要改善	要改善	実行計画	本事業に対する支出の適正化を図るため、平成29年度から支出科目を見直します。また、未だ実施団体が市内の約半数程度に留まっていることから、活動団体の増加を図るため、当面、現行の支援体制を維持しつつ、活動状況に応じた支援方法について調査、検討します。	
43	看護師等充足対策補助事業	保健福祉課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	高齢化社会の進展により、今後、益々看護師等が不足することが見込まれていることから、看護師等の確保対策を推進していく必要があります。そのため、看護師等に対する国等の方針や看護師等の需給状況を見据え補助金の精査、検討をするとともに、卒業生の市内医療機関への就業率向上に努め、事業を改善するものとします。	
44	市営墓園管理事務	保健福祉課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	現在、市直営により市営墓園の運営を行っていますが、今後、管理運営のあり方を検討し、民間活力の導入も視野に入れた管理運営経費の節減とサービスの向上を目指します。	
45	火葬場使用予約受付事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	現在、市直営により火葬場の運営を行っていますが、今後、管理運営のあり方を検討し、民間活力の導入も視野に入れた管理運営経費の節減とサービスの向上を目指します。また、他市町村の事例を参考に実施方法や使用料の料金の見直しを検討します。	
46	火葬場使用申請受付及び火葬場使用許可書交付事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
47	火葬場使用料及び納骨容器販売代金収納事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
48	火葬証明及び分骨証明事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
49	火葬簿作成事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
50	火葬状況報告事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
51	火葬業務事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
52	火葬場施設維持管理業務事務	メモリアルパーク管理所	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP		
53	介護保険料の収納管理事務	高齢者支援課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	保険料の収納率の向上をめざし、効率的な徴収体制を確立するため、全庁徴収一元化へ向けた検討、協議を行い、改善を進めます。また、引き続き、生活困窮者に対しては減免制度の周知を図るとともに、負担能力のある滞納者に対しては預貯金等の差押を行うことで、事務効果を高められるよう取り組みます。	
54	介護相談員派遣事業	高齢者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	サービス利用者や家族からの疑問・不満の解消に至った件数を成果指標にするなどして、事業の有効性を把握していきます。	
55	生きがい対策に関する事務	高齢者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	老人クラブの加入促進のためのPR方法や、シルバー人材センターの事業拡大の支援方法を検討するとともに、老人クラブの補助金の適正な執行のため、補助金の内容を見直します。	
56	ふれあい給食サービス事業	高齢者支援課	要改善	要改善	要改善	実行計画	本事業は長期継続契約で実施しているため契約期間内は事業を継続とし、契約期間が満了する平成30年度を目途に、事業の必要性等検討し改善を図ります。	
57	高齢者住宅改造費助成事業	高齢者支援課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	本事業は平成28年4月に制度の一部改正を行ったことから、改正後の実績の検証を踏まえ、今後の事業のあり方について検討します。	
58	福祉会館・福祉作業所管理運営事務	障がい者支援課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	民間の持つ技術や能力を活用し、経費節減及び更なる市民サービスの向上を図るため、福祉会館及び福祉作業所の在り方について、民間移管に向けた検討を行っていきます。	
59	県障害者スポーツ事務	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	競技スポーツを通じ、スポーツの楽しさを体験する障がい者を増やすため、障がい者団体等を通じて参加者募集の周知を徹底するとともに、競技会当日のサポートを行い、障がい者が参加しやすい環境の整備に努めます。	
60	市障がい者スポーツ大会事務	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	従来の障がい者スポーツ大会の開催に加え、障がいの有無に関わらず、参加できるスポーツイベントを開催し、障がい者理解の促進や障がい者の社会参加の機会拡大を図ります。	
61	障害者グループホーム整備事業費補助金交付事務	障がい者支援課	要改善	要改善	要改善	実行計画	本市では、重度障がい者に対応したグループホームが不足しているため、重度心身障がい者グループホームの設置や運営に対し、重点的に支援を行うこととしています。そのため、平成28年度から補助対象を重度障がい者が主に利用するグループホームの新設に伴うスプリンクラー設置に限定するよう見直しました。今後も引き続きニーズ把握等を行い、必要に応じて制度の見直しを行うなど、実効性の確保に努めます。	
62	紙おむつの給付	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	所得制限を設定するため要綱の改正を行う予定です（平成29年10月1日施行予定）【改正内容】 改正前：所得制限無し 改正後：世帯の市民税所得割が16万円未満	△ 1,796

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
63	地域活動支援センター（I型）事業委託	障がい者支援課	継続	要改善	要改善	実行計画	地域活動支援センター（I型）事業の拡充に向け、業務委託内容の見直しを行います。また、「精神保健福祉フェスタ」において、来場者アンケート調査を行い健常者への普及・啓発状況の把握に努めました。今後も引き続き、実施内容に工夫を加え、更なる改善を図っていきます。	
64	臨床心理士巡回相談事業	発達支援センター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	行財政改革アクションプランにおいて、平成30年度までに今後の発達支援センターの管理運営方針を決定するため、検討を進めています。なお、方針決定までの間、本事業は、未実施の保育所・幼稚園等に事業の周知を図って利用の促進に努めます。	
65	言語聴覚士巡回相談事業	発達支援センター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	行財政改革アクションプランにおいて、平成30年度までに今後の発達支援センターの管理運営方針を決定するため、検討を進めています。なお、方針決定までの間、本事業は、保育所等を訪問して職員や保護者に情報提供等を行い、事業効果を高められるよう取り組みます。	
66	療育ルーム運営事業（母子通園クラス）	発達支援センター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	行財政改革アクションプランにおいて、平成30年度までに今後の発達支援センターの管理運営方針を決定するため、検討を進めています。なお、方針決定までの間、本事業は、利用児童の状況に合わせた適切なサービスまた保護者のニーズに合わせた効果の高いサービスを心掛け取り組みます。	
67	療育ルーム運営事業（母子分離クラス）	発達支援センター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	行財政改革アクションプランにおいて、平成30年度までに今後の発達支援センターの管理運営方針を決定するため、検討を進めています。なお、方針決定までの間、本事業については、希望者のニーズに十分対応できるように取り組みます。	
68	療育ルーム運営事業（交流保育クラス）	発達支援センター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	行財政改革アクションプランにおいて、平成30年度までに今後の発達支援センターの管理運営方針を決定するため、検討を進めています。なお、方針決定までの間、本事業については、三和保育所と密な連携を図り、利用児が安心して、次のステップ（幼稚園・保育所・学校）に進めるよう一人ひとりに対して適切な対応ができるよう取り組みます。	
69	はり・きゅう・マッサージ等施設の利用助成に関する事務	国民健康保険課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	施術に係る費用負担が特に重いと考えられる非課税世帯の方に限定するよう助成内容を見直します。	△ 7,401
70	がん検診事業	保健センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	受診率の算定方法は、今後の国の推移を見守りつつ対応します。また、がんの早期発見・早期治療による死亡率の減少のため、特に若い年代(30～50代)に対して、各種イベント等での周知など効果的な受診勧奨について検討し、受診者数の増加に努めます。	
71	健康いちばら21（健康増進計画）推進事業	保健センター	要改善	要改善	要改善	実行計画	平成27年度に実施した最終評価結果を踏まえ、生涯を通じたライフコースアプローチの視点を取り入れた施策に取り組みます。また、無関心層に対する保健活動の普及・啓発に取り組みます。	
72	特定健康診査事業	保健センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	対象者が受診しやすい特定健康診査を目指し、健診案内の改善に取り組むとともに、健診を継続的に受診することで生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防するよう支援をしていきます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
73	特定保健指導事業	保健センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	特定保健指導について、他市や委託業者の情報を収集し、仕様書内容、業者選定方法等を検討し、対象者に利用しやすい内容へと見直すよう検討します。また、CKD（慢性腎臓病）について、疾病を多くの方に周知していくとともに、健診結果で要医療になった方には、医療受診勧奨や生活習慣改善等、重症化を予防する支援をしていきます。	△ 366
74	児童遊園維持管理事務	子ども福祉課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	今後、アンケート調査を定期的に行い、施設の利用状況や維持管理費のあり方を含め、存続の検討を行うものとします。平成28年度は、国有地を借用した児童遊園に対してアンケートを行っており、児童遊園を管理する全町会へのアンケート実施に向けた検証を行っています。	
75	子ども医療費助成事務	子ども福祉課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	本事業に係る業務委託は、先行事例等を検証した結果、現行と比べ、大きな経費節減が難しいことから、今後も引き続き委託内容を精査し、効率的な実施体制となるよう検討していきます。	
76	児童手当事務	子ども福祉課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	本事業に係る業務委託は、先行事例等を検証した結果、現行と比べ、大きな経費節減が難しいことから、今後も引き続き委託内容を精査し、効率的な実施体制となるよう検討していきます。	
77	ひとり親家庭就業支援給付金支給事務	子ども福祉課	継続	要改善	要改善	実行計画	本事業は、制度利用者が少数であることが課題であるため、国の制度改革に伴う対象拡大に併せて、他制度利用時にも案内を行うなど周知活動の強化をしていきます。	
78	認可外保育補助金事務	保育課	要改善	要改善	要改善	実行計画	本事業の対象者及び補助金額について、見直しを行っていきます。なお、現状は事業を継続しますが、今後も待機児童の状況等を踏まえながら、必要性を検討します。	
79	放課後児童健全育成事業入所受付事務	保育課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	システム化及び運用の見直しによる事務の効率化を図っていきます。	
80	学童保育利用料徴収事務	保育課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	今後は、徴収事務の一部の外部委託化等を検討していきます。また、児童手当からの利用料の徴収等により、徴収率の向上に努めます。	
81	バイオマス利活用に関する事務	環境管理課	継続	要改善	要改善	実行計画	既存のバイオマス（竹）は、普及方法を検討し、その他のバイオマスは、関係機関と連携しながら、収集から利用までの仕組みを構築していきます。また、わかりやすい目標及び成果指標の設定に努めます。	
82	大気汚染防止対策事業	環境管理課	継続	要改善	要改善	実行計画	マニュアルの整備及び調査項目の精査による業務の効率化に取り組んでいきます。また、活動指標として立入調査数に加え、普及啓発パンフレットの配布枚数等の実績を追加し、事業の成果を検証していきます。	
83	放射線モニタリング事業	環境管理課	要改善	要改善	要改善	実行計画	近隣市の状況を踏まえ、事業内容等について縮小する方向で検討し、経費縮減などの改善を図っていきます。	
84	自然環境保全事業	環境管理課	継続	要改善	要改善	実行計画	第三者意見も踏まえながら、奨励金も含めた自然環境保全のための効果的な手法を継続検討していきます。	
85	一般廃棄物（ごみ）処理計画関係事務	クリーン推進課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	市民1人1日あたりのごみの排出量850グラムを目標として掲げ、ごみ処理手数料の適正化及び事業者へのごみ適正排出の強化を検討していきます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
86	ごみ減量及び再資源化の意識の普及事務	クリーン推進課	継続	要改善	要改善	実行計画	今後は、市民向けの啓発として、いちほらコミュニティネットワークテレビやいちほらFMなどのメディアの活用や、アリオ市原店の情報コーナーを活用し、啓発していきます。また、リーフレット等により許可業者と契約していない事業者に対する啓発を強化し、事業ごみの適正排出に努めます。	
87	不法投棄対策事業	不法投棄対策課	継続	要改善	要改善	実行計画	今後も、各種監視体制の継続、広報紙や不法投棄禁止看板交付による啓発及び不法投棄への迅速な対応により、抑制に努めていきます。	
88	環境美化推進事業（委託）	不法投棄対策課	継続	要改善	要改善	実行計画	ポイ捨てゴミへの即時対応のため、現状は事業を継続し、今後も引き続き啓発事業とともに、ポイ捨ての抑制に向けた効果的な施策を検討していきます。	
89	ごみ収集（戸別収集）	福増クリーンセンター	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	戸別収集は必要な施策であることから、今後も全般的な家庭ごみ収集の見直しの中で、民間への委託等の可能性及び効果的な収集体制を検討していきます。	
90	人づくり職業能力開発支援事業	商工業振興課	要改善	要改善	要改善	実行計画	勤労市民セミナーの実施内容は、企業ニーズの調査として就職説明会等で企業向けにアンケートを行いました。その内容を平成29年度実施内容に反映します。	
91	中小企業指導育成事業	商工業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	相談所のあり方については、（仮称）産業支援センター創設の中で検討します。また、地場産業振興費については効果を踏まえ、予算を減額します。	△ 30
92	市原市観光協会補助事業	観光振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	今年度、観光事業に対する市の取り組みと観光協会の取り組みを整理し、役割分担を明確にしたところです。また、市と観光協会で協議を重ねた改革案の骨子が策定されました。今後は、具体的な取り組みについて改革案を策定し、自立へ向けた改革が進むよう、支援していきます。	
93	閉校施設活用事業	芸術祭推進課	要改善	要改善	要改善	実行計画	第2回芸術祭の結果を踏まえた上で、地域の住民や里山団体とともに、短期間の芸術祭だけではなく、通年的に活用可能な様々な手法について検討し、方向性を見極めます。	
94	農業振興協会事務局事務	農林業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	今後は、市と事務局の事務内容や役割分担について整理し、会の運営の合理化を図ります。	
95	農業センターの維持管理事務	農林業振興課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	農業センターの再編成に向けた検討方針の中で検討します。	
96	農作物試験栽培事務	農林業振興課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	農業センターの再編成に向けた検討方針の中で検討します。なお、生産者の収益向上につながる圃場活用の取り組みとして、平成28年度から地方創生交付金を活用した梨の新栽培法の実証実験を開始し、29年度から近隣市との連携・農協との連携による新たな試験栽培の開始を予定しています。	
97	市民農園、市民菜園事務	農林業振興課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	市民が農業体験できる場の提供として、継続すべきとの参考意見が多かった市民農園事業については継続実施とし、農業センター内の施設である市民菜園は、農業センター全体の再編成の方針の中で、役割を見直します。	
98	里山活動推進事業	農林業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	里山荒廃が進む中、団体の活動は、里山の保全、整備、活用の促進に非常に効果的であり、公共性の高い事業のため、多くの団体が補助制度を有効活用できるようPRするとともに、団体の意見を聞きながら、要綱を見直します。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
99	淡水魚かい類種苗放流事業	農林業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	この補助金は、漁協が内水面漁業の生産性の向上と河川環境の保全を図るため、実施する種苗放流事業に要する経費に対し交付するもので、公共性の高い事業です。県でも、補助金を交付した市に補助を行っているため、今後は、県・市・漁協が連絡を密にし、効果的な放流を行うこととします。また、市においても放流事業について市民や釣り人にPRすることにより、河川環境の保全につなげていきます。	
100	まちづくり促進事業に関する事務	都市計画課	継続	要改善	要改善	実行計画	住民主体のまちづくり活動支援の内容及び手法について、補助金のあり方や事業成果の設定等の改善を検討します。	
101	空き家バンク設置事業	住宅課	要改善	要改善	要改善	実行計画	平成29年度に、国が空き家・空き地情報を一元化する事業を開始する予定であるため、それらの活用を含め、宅地建物取引業協会と連携を保ちながら、利用拡大を図っていきます。また、新総合計画において「空き家バンク利用者数」を指標の1つとする予定です。	
102	平田地区のまちづくりの検討に関する事務	都市整備課	継続	要改善	要改善	実行計画	五井駅周辺のコンパクトシティの実現に向けた誘導を行うため、土地区画整理事業を含む多様な整備手法について、専門家の意見も取り入れながら具体的な検討を行います。	
103	水洗化促進事務	下水道管理課	廃止・凍結	要改善	要改善	新年度予算編成	利子補給金制度は、今後も利用者が見込めないことから、廃止に向けて検討します。	
104	基幹施設拡張事業	水道建設課	継続	要改善	要改善	実行計画	今後の基幹施設拡張事業は、未給水区域の解消や地下水から表流水への水源移行に伴う整備を今後の人口減少や水需要に対応し、以下の方針に基づき実施します。 ・新井浄水場の持つ浄水能力(16,800m ³ /日)を最大限に有効活用し、未給水区域の編入及び地下水系施設の状況を踏まえ表流水への水源移行を適宜推進します。 ・施設整備等は、先行投資とならないよう適切な規模で段階的に整備します。 ・送水管・配水管の整備は、未給水区域の編入計画に基づき適宜拡張します。	
105	各種扶助事務(医療費扶助)	学校保健課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	法定事務であるため、手法改善のうえ継続します。今後、就学援助制度全般について関係課と協議し、適切な周知方法を検討します。	
106	学校保健会事務	学校保健課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	平成28年度から健歯コンクールの図画・ポスター展示を駅や公園といった公共的な場所で行うよう改め、活動内容を市民に広く周知するようにしました。今後も更なる活動内容の周知方法などや新たな財源の確保等を検討し、適切な会の運営に努めます。	
107	学校給食の総合計画・建設及び運営に関する業務	学校保健課	継続	要改善	要改善	実行計画	建設手法、建設後の運営手法等検討しなければならない課題が多く、計画策定までの期間を要しています。スピード感をもって計画を策定します。	
108	教育関係調査研究事業	教育センター	継続	要改善	要改善	実行計画	教職員の授業力向上のため、調査研究部会を再編し授業改善の資料・データを提供することとしました。また、研究報告書の電子化を進め、各種研修会で広めるなど、教員が使いやすいように改善・周知に努めます。成果の検証は、研修と同様にアンケート等で数値を確認できるようにしていきたいと考えております。	
109	地域における青少年健全育成活動推進事業	生涯学習課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	事業の選定を含め要綱の見直しについて検討します。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理番号	事務事業名	部署名	自己点検	第三者点検	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
110	市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ事業	生涯学習センター	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	市内全域の小中学生が参加しやすくできるよう、クラブ会員の募集を引き続き広報等で行います。また、一部の地域に偏っていた出前講座は、市内全域で開催できるように発明クラブ事務局と協議を行います。	
111	視聴覚ライブラリー運営業務	中央図書館	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	視聴覚資料は、情報記録媒体（ソフト）や機器の発達・変化が著しいため、利用状況や利用者のニーズの把握に努めます。事業周知は、ホームページによる情報発信や、子どもや地域団体等の利用が見込まれる相手に対して利用案内や視聴覚教材・機材の所蔵目録の送付等によって行っていきます。	
112	学校体育施設開放事業事務	スポーツ振興課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	本事業の目的や効果などを検証し、受益者負担や運営方法について、他市の状況（使用料の受益者負担や電気料金の受益者負担など）も踏まえて検討します。	
113	公益財団法人市原市体育協会補助金事務	スポーツ振興課	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	市体育協会が自主運営できるまでの間は、一定の支援が必要と考えます。今後、自主運営に向け、市体育協会と運営方法の徹底した見直しを図ります。	
114	芸術、文化団体の指導育成事業	ふるさと文化課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	今後当該事業のあるべき姿を検討し、芸術、文化団体に対する補助金の見直しを行い、本市芸術、文化活動の充実を図ります。	△ 125
115	史跡等の整備及び管理に関する事業	ふるさと文化課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	一部の史跡について、地域住民と協働で史跡の環境整備と活用を進めることによって、管理費用の節減を図ります。また、今後、文化財収蔵庫の統廃合を検討し、管理費の節減に努めます。	△ 485
116	史跡上総国分尼寺跡展示館管理運営事業	ふるさと文化課	要改善	要改善	要改善	行財政改革AP	普及・啓発事業の充実強化などにより、教育機関としての機能の向上を図り、来館者数の増加につなげます。	
117	協働に関する講座及び職員研修事務	NPO・ボランティア支援室	継続	要改善	要改善	行財政改革AP	職員向け研修及び市民向け講座は、目的等を説明し、受講者の動機付けを図ります。職員向け研修は、多様な主体との協働の推進に必要な「協働に関する理解」を深め、意識の向上が図られるよう、研修効果が高まるカリキュラム構成を行います。市民向け講座は、市民団体の活動発表や交流会を設け、活動者の裾野の拡充に努めます。広報紙や市ウェブサイト、町会回覧のほか、ボランティア登録団体や市民大学卒業生にも周知が図れるよう取り組みます。	
118	中小企業金融対策事業	商工業振興課	要改善	要改善	要改善	新年度予算編成	委託化の実施に向けて、関係機関と協議します。また、利率、利子補給率について景気の動向や他市の状況を見ながら金融機関と協議します。	
119	商店街街路灯設置事業	商工業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	各商店街及び街路灯の設置状況等の現状把握に努め、商工会議所や各商店会と連携しながら効果的に事業を実施します。	
120	元気な商業者支援事業	商工業振興課	継続	要改善	要改善	新年度予算編成	提案事業の審査基準は、より高い効果が得られるよう見直しを行い、事業効果の高い商品の開発となるよう支援します。	
121	私立認定こども園補助金交付事務	保育課	継続	要改善	継続	新年度予算編成	本事業は、現状では待機児童対策の1つとして必要な事業であると判断しています。補助対象事業や事業成果について、今後の待機児童の状況や他市の状況などの実情をみながら検証していきます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(職員点検)

整理 番号	事務事業名	部署名	自己 点検	第三者 点検	最終 報告	反映先	考え方 要約	削減額
122	土地改良施設維持管理適正化事業	農林業環境整備課	継続	要改善	継続		土地改良施設は地域農業の基盤であることから、農村地域の良好な環境を維持していくため、長期的な視点に立って、施設の適切な維持管理を行っていく必要があります。市としては、土地改良区等との連携を図り、施設修繕の計画を把握するとともに、今後は、事業を計画する前に市に協議するように働きかけることで、より早い段階で施設修繕の予定を把握するように努め、効果的に事業を実施します。	

△ 13,457

事務事業の総点検 最終報告一覧(自主的な点検)

自主的な点検で、最終報告として「廃止・凍結」としたもの

整理番号	事務事業名	部署名	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
1	都市交流拠点の形成に関する事務	企画調整課	廃止・凍結		従前の総合計画に基づく本事業は廃止とします。今後は、新たな総合計画における中心都市拠点としての位置付けのもと、様々な都市機能の充実・活用を図るための施策を進めます。	
2	地域核づくりの推進	企画調整課	廃止・凍結	実行計画	従前の総合計画に基づく本事業は廃止とします。今後は、新たな総合計画における「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の都市構造の具現化に向けて、立地適正化計画や都市マスタープラン等を中心に、関連計画と連携しながら総合的な施策の展開を図ります。	
3	市長賞等交付、後援の承認関係事務	総務課	廃止・凍結	新年度予算編成	近隣市の実施状況を踏まえ、平成28年度から職員表彰における記念品の交付を廃止しました。	△ 372
4	保健福祉概要編集事務	保健福祉課	廃止・凍結		近年、個別の各福祉分野に関する冊子が作成されていることから、包括的な内容である本冊子の必要性や費用対効果を考慮すると、廃止すべきであると考えます。	
5	生活管理指導員派遣事業	高齢者支援課	廃止・凍結	新年度予算編成	平成29年4月からの総合事業の開始に伴い介護予防事業全体を見直した結果、平成28年度末で本事業を廃止します。	△ 4,572
6	介護予防支援通所事業	高齢者支援課	廃止・凍結	新年度予算編成	平成29年4月からの総合事業の開始に伴い介護予防事業全体を見直した結果、平成28年度末で事業を廃止します。	△ 14,319
7	敬老事業	高齢者支援課	廃止・凍結	実行計画	今年度検討会を設置し検討した結果を踏まえ、敬老会の補助事業は平成29年度を以て終了とし、その後は健康寿命の延伸を図る継続的な事業を実施する予定です。また、敬老祝金は、他市町村を参考に金額等の見直しを検討していきます。	
8	二次介護予防事業	高齢者支援課	廃止・凍結	新年度予算編成	制度改正により国の補助制度の対象外となったこと、また短期的な機能回復訓練であるため効果を維持する事業がないことから、平成28年度末で廃止します。	△ 21,439
9	精神障害者スポーツ・レクリエーション大会	障がい者支援課	廃止・凍結	新年度予算編成	事業目的と実施内容に整合が図られていないことから、事業を廃止することとします。	△ 37

事務事業の総点検 最終報告一覧(自主的な点検)

整理番号	事務事業名	部署名	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
10	市原ふるさと木の家普及促進事業	住宅課	廃止・凍結	新年度予算編成	市原ふるさと木の家普及促進事業補助金交付要綱の附則に定めるところにより、平成29年3月31日を以て事業を廃止します。今後、住宅における市内産木材の活用は、千葉県が実施する「ちばの木で住まいづくり支援事業」の周知を図ることで、促進していくこととします。	△ 1,000

自主的な点検で、最終報告として「要改善」としたもの

整理番号	事務事業名	部署名	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
11	重要施策の総合調整に関する事務（政策会議に関する事務）	企画調整課	要改善		行政組織機構改革と連動し、適切な意思決定の流れも含めて、政策会議の在り方について引き続き検討します。	
12	防災訓練事業	危機管理課	要改善	実行計画	市民防災会議の開催を通じ、地域の意見を聞く機会を設け、地域の実情に合った訓練の構築に取り組みます。	
13	予算編成及び予算執行管理事務	財政課	要改善	新年度予算編成	平成29年度当初予算編成は、実行計画の策定と一体的な予算編成を実施しました。また、部局主体の削減手法を継続しつつ、事務事業の総点検の結果を踏まえた部局主体の見直しを実施しました。	
14	主要な施策の成果作成事務	財政課	要改善	行財政改革AP	今後も年度毎の状況にあわせて編成手法の改善に取り組んでいきます。	
15	ふるさと寄附促進事務	財政課	要改善	行財政改革AP	今年度は返礼品を充実するとともに、用途についても拡充を図りました。 今後も市内の産業振興及び市原市のPRを促進するため、用途、返礼品及びPR方法の効率的な手法を検討していきます。	
16	市民活動センター事業に関する事務	NPO・ボランティア支援室	要改善	行財政改革AP	現行のセンターでの支援の在り方を改め、ボランティアへの支援と市民活動への支援の分離を行い、役割の明確化を図ります。いちほら市民大学卒業生がまちづくりの担い手として市民活動に参加していくよう生涯学習センターとの連携・強化を図ります。現行センターの貸館機能については、既存の公共施設での代替を図り、公共施設の有効活用を図ります。	
17	社会福祉法人の施設整備等に関する審査会事務	保健福祉課	要改善	実行計画	社会福祉法人等による施設整備の適正化を図るため、今後も審査会は必要であると考えます。継続にあたっては、課題を把握しながら、適正かつ効率的な運営に努めます。	
18	上水道配水管布設工事補助事業	保健福祉課	要改善	新年度予算編成	生活用水の確保と公衆衛生の向上を図るため、今後も引き続き上水への転換について、市水道部と連携し事業を継続するものとします。	
19	徘徊高齢者の対策に関する事業	高齢者支援課	要改善	新年度予算編成	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから事業の必要性があり、利用者の拡大を図るため、要綱の一部や契約内容等の見直しを平成29年度に行います。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(自主的な点検)

整理番号	事務事業名	部署名	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
20	高齢者健康体操普及員養成教室事業	高齢者支援課	要改善	実行計画	平成23年度まで独自の養成教室を実施していましたが、今年度から「いちほら市民大学」の高齢者支援コースで普及員の養成をすることに見直しました。	
21	訪問リハビリテーション事業	障がい者支援課	要改善	新年度予算編成	近年は市内や近隣市町村でサービスを提供できる施設が充実してきたことで、年々依頼件数が減少し、平成25年度から利用者はいない状況が継続しているため、事業内容の見直しを検討します。	
22	各種検診事業	保健センター	要改善	新年度予算編成	被爆者二世等健診は、県が被爆者二世健診を行っていること、被爆者三世に対する健診は被爆地である広島市や長崎市でも実施していないことなども踏まえ、本市が独自に実施することの意義は薄いものとして、平成28年度限りで事業を廃止します。	
23	自殺対策に関する事務	保健センター	要改善	実行計画	現在策定中の自殺対策計画(「いちほら健幸まちづくりプラン」に含めて平成29年度施行予定)に基づき、庁内外の関係機関と連携して効果的な自殺対策を推進します。	
24	思春期保健事業	保健センター	要改善	新年度予算編成	思春期保健の課題につながる乳幼児期や学童期に、よりシフトした保健活動の展開を図ることとし、防煙教育及び思春期セミナーの講師を依頼しての実施は平成28年度で終了します。今後は、保健センター職員による学童・生徒に対する生活習慣病予防等の対策の検討や思春期保健に関する教材の貸し出しの充実、リーフレット作成配布等や思春期保健の課題について養護教諭や学校教諭と連携した取り組みを検討します。	
25	住民組織の養成・育成事業	保健センター	要改善	新年度予算編成	ここ数年、「いちほら健康大使」として、多様な自主グループも発生していることから、隔年で実施している地域保健推進員の新規養成を次年度は見送ることとし、育成や協働に対する市の関わり方を再検討します。	
26	成人保健事業	保健センター	要改善	新年度予算編成	健康教育の一つである運動教室は、効果が高く要望も多い産婦を対象とした教室に絞り継続し拡充します。また、骨粗鬆症検診は、事業内容を予防効果の高い若い世代の女性が気軽に受けられる場所に出向いて行う簡易の骨密度測定へと見直します。	
27	歯科保健事業	保健センター	要改善	新年度予算編成	乳幼児期からの生涯にわたる口腔保健対策を推進するため、今年度は、今まで実施してきた市の口腔保健対策に加えて、住民や関係機関が取り組む対策を検討するよう見直しました。今後はその推進に向けて、効果的な施策を引き続き検討していきます。	
28	給食業務	保育課	要改善	実行計画	今後、公立保育所の再編成に合わせて、効果的かつ質の高い給食の提供体制について、民間委託化も含め検討します。	
29	放課後児童健全育成事業施設整備関係事務	保育課	要改善	行財政改革AP	今後も公共資産マネジメントの観点から、特別教室等も活用しながら、児童クラブを新規開設し、待機児童の解消を図っていきます。	
30	換地図等の写しの交付に関する事務	都市整備課	要改善	新年度予算編成	他の公共団体の対応状況を調査したうえで関係課と協議し、窓口だけではなく電子データでの閲覧も視野に改善の検討を行います。	
31	教職員研修事業	教育センター	要改善	実行計画	108講座あった研修数を県との重複、内容を精査することにより91講座まで整理しました。今後も適宜研修内容等の見直しを行い、教職員の資質及び指導力の向上を図っていきます。	

事務事業の総点検 最終報告一覧(自主的な点検)

整理番号	事務事業名	部署名	最終報告	反映先	考え方 要約	削減額
32	図書館一般サービス業務	中央図書館	要改善	新年度予算編成	図書館は、従来のサービスに加え、全ての世代で、自らの課題を解決するため「知の情報拠点」としての活動を推進する必要があります。この新たな取組による業務増への対応として、貸出・返却・配架等、定型的業務の外部委託化により、管理運営の効率化を図ります。	
33	ミニ運動広場管理運営事務	スポーツ振興課	要改善	行財政改革AP	現在もスポーツ・レクリエーションの活動の場や地域住民の交流の場として機能していることから、引き続き利用団体へ聞き取りを行い、適正な広場の管理運営について検討します。	
34	民俗文化財の保護に関する事業	ふるさと文化課	要改善	実行計画	伝統芸能に関する体験事業を実施し、後継者の育成を含めた継承を図っていきます。	
35	埋蔵文化財活用事業	埋蔵文化財調査センター	要改善	新年度予算編成	子どもたちへの周知を図るため、平成28年度から全児童へのチラシ配布など小学校向けの広報を拡充しました。また、体験講座への内容の充実を図るため、平成29年度から新メニュー(火起こしなど)の導入を検討します。	

△ 41,739